

WHO news May 2023

2023年5月1日

[WHO launches new initiative to improve pandemic preparedness](#)

To help countries better prepare for future pandemics, WHO launched a new initiative today that provides guidance on integrated planning for responding to any respiratory pathogen such as influenza or coronaviruses.

パンデミックへの備えを改善するための新しいイニシアチブ（PRET）を開始

WHOは、各国が将来のパンデミックに備えることができるよう、インフルエンザやコロナウイルスなどの呼吸器系病原体に対応するための統合計画に関するガイダンスを提供する新しいイニシアチブ（PRET：Preparedness and Resilience for Emerging Threats Initiative）を開始しました。

PRETは、COVID-19パンデミックやその他の最近の公衆衛生上の緊急事態において確立された共有学習と集団行動のための最新のツールやアプローチを取り入れたもので、最初のモジュールでは、インフルエンザ、コロナウイルス、呼吸器合胞体ウイルスなどの呼吸器病原体に焦点を当てています。COVID-19パンデミックと鳥インフルエンザの潜在的な脅威を考慮し、各国は呼吸器パンデミック計画の取り組みを見直し、検証・更新して、機能的な能力（capacities and capabilities）を確保できるようにします。

現在、このイニシアチブで扱うべき次の病原体のグループを特定するため、アルボウイルス（吸血昆虫によって媒介され人や家畜等に感染するウイルス）などの研究プロセスも進行中です。

2023年5月1日

[UN special programme for research on sexual and reproductive health celebrates 50 years](#)

In the same year that WHO is celebrating its 75th anniversary, HRP (the UNDP/UNFPA/UNICEF/WHO/World Bank Special Programme of Research, Development and Research Training in Human Reproduction) is marking 50 years of working toward sexual and reproductive health and rights for all.

国連 HRP（リプロダクティブ・ヘルス）研究特別プログラム、50周年

WHOが75周年を迎えるのと同じ年に、HRP（UNDP / UNFPA / UNICEF / WHO / World Bank Special Programme of Research, Development and Research Training in Human Reproduction）は、すべての人のためのリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）と権利に向けて活動を始めて50年を迎えます。

1972年に設立されたHRPは、人間の生殖に関する研究のための国連システム内の主要な手段であり、科学者、研究者、医療従事者、臨床医、政策立案者、消費者およびコミュニティの代表者が集まり、健康増進のための研究の優先事項を特定し対処します。この特別プログラムは、現在、世界中

の数え切れないほどの人々の生活に影響を与えるエビデンスとガイドラインを生み出しました。この記念事業の一環として、HRP は WHO フォトライブラリーの最初のギャラリーとして、性と生殖に関する健康と権利を表現した写真を発表します。

2023 年 5 月 1 日

[2023 emerging technologies and scientific innovations: a global public health perspective — preview of horizon scan results](#)

This infographic represents a preview of the findings of a global horizon scan of innovations in science and technology that could help solve global health challenges.

2023 新興技術と科学的イノベーション（ホライズンスキャン結果のプレビュー）

このインフォグラフィック（画像情報）は、世界的な健康課題の解決に役立つ科学技術の革新について、グローバルホライズンスキャンで得られた知見のプレビューを表しています。

専門家グループは、100 以上のイノベーションについて、その潜在的な影響力と、今後 5 年、5 – 10 年、10 年以上後の間に広く採用される可能性を予測し、イノベーションの採用を促進するイネーブラー（実現を可能にする手段、要素）についても議論されました。

（注）ホライズンスキャン；将来、社会に大きな影響をもたらす可能性のある変化の兆候をいち早く捉えるために、利用可能な情報を体系的・継続的に収集・分析し、潜在的なリスクや可能性を把握する活動

2023 年 5 月 8 日

[WHO Director-General and Civil Society Task Force on TB release joint statement on key priorities in the lead up to 2nd UN High-Level Meeting on TB](#)

The WHO Civil Society Task Force on TB (CSTF) and WHO's Director-General have released a [joint statement](#) highlighting key priorities for Member States and other stakeholders to inform preparations for the UN Multistakeholder hearing and second United Nations General Assembly high level meeting (UNHLM) on TB.

第 2 回 国連結核ハイレベル会合に向けた主要な優先事項に関する共同声明

WHO 事務局長と WHO 結核市民社会タスクフォース (CSTF) とは、結核に関する国連マルチステークホルダー公聴会と 第 2 回 国連総会ハイレベル会合 (UNHLM) の準備に役立つよう、加盟国やその他のステークホルダーの優先事項を強調する共同声明を発表し、加盟国、パートナー、国際機関、地域社会に対し、以下の行動の必要性を強調しています。

<要旨>

1. 結核をなくすための十分かつ持続可能な資金を動員する。
2. 大胆な戦略で、結核の予防とケアへの普遍的なアクセスを確保する最新のアプローチに基づく、人々を中心とした行動の加速を確保する（COVID-19 パンデミックへの対応からの教訓を生かす）。
3. 強力なプライマリーヘルスケアを備えた国の結核対策のあらゆる側面において、市民社会、結核の影響を受けたコミュニティ、結核サバイバーが対等なパートナーとして関わることを強化する。
4. すべてのセクターとステークホルダーが協力し、すべての結核高負担国においてハイレベルな多部門の説明責任メカニズムを確立し維持することを奨励する。これは、WHO の多部門説明責任の枠組みに沿ったものである。
5. 安全で効果的な結核ワクチンの開発を加速させ、利用可能になった後は、その公平な世界的アクセスを促進する。

2023 年 5 月 8 日

[Public consultation of experts to join the Guideline Development Group \(GDG\) for Defeating Meningitis by 2030 Roadmap: Meningitis diagnosis, treatment and care guidelines](#)

Despite successful efforts to control meningitis in several regions of the world, it continues to be a significant public health issue, killing 250,000 people annually and leaving one in five affected individuals with long-term devastating sequelae.

髄膜炎の診断、治療、ケアのガイドライン

髄膜炎は依然として公衆衛生上の重要な問題であり、毎年 25 万人が死亡し、罹患者の 5 人に 1 人が長期にわたる破壊的な後遺症を残しています。

WHO は世界のパートナーや専門家とともに、2030 年までに髄膜炎を撲滅するためのビジョンとロードマップを定めた世界戦略の策定でリーダーシップを発揮し、この髄膜炎に関するグローバルロードマップは、第 73 回世界保健総会で承認されました。

ロードマップのビジョンは、「髄膜炎のない世界へ」です。ロードマップには 3 つのビジョン目標があり、

i) 細菌性髄膜炎の流行をなくす

ii) ワクチンで予防可能な細菌性髄膜炎の患者数を 50 %、死亡数を 70 % 減らす

iii) あらゆる原因の髄膜炎後の障害を減らし生活の質を向上させる

となっており、このガイドラインは髄膜炎およびその後遺症を持つ人々の発見、モニタリング、管理における診断、治療、ケアについて、エビデンスに基づく WHO のガイダンスを提供します。

2023年5月8日

[Fourth round of the global pulse survey on continuity of essential health services during the COVID-19 pandemic: November 2022–January 2023](#)

To better understand the extent of health system and essential health service disruptions caused by the COVID-19 pandemic, WHO has conducted four rounds of the *Pulse survey on continuity of essential health services during the COVID-19 pandemic*.

COVID-19 パンデミック時の必須保健サービスの継続性に関するグローバルパルス調査 (第 4 ラウンド)

COVID-19 パンデミックによる保健システムおよび必須保健サービスの混乱の程度をよりよく理解するために、WHO は COVID-19 パンデミック時の必須保健サービスの継続性に関する 4 ラウンドのパルス調査を実施しました。本報告書は、2022 年 11 月～2023 年 1 月に第 4 回調査ラウンドに参加した 139 の国・地域・エリアから得られたグローバルな知見を紹介しています。

この結果では、世界的に報告された必須保健サービスの中断の状態は広範囲に続いており、調査ラウンド参加国の大部分（84%）は、2022 年 第 4 四半期に少なくとも 1 つの必須保健サービスに何らかの程度の中断があったと報告し、COVID-19 パンデミックが必須保健サービスに与える影響、他の必須保健サービスの提供を維持しながら COVID-19 パンデミックに対応するために保健システムが直面している主な課題、そして混乱緩和、サービス回復、最終的には将来の保健緊急事態に対する保健システムおよびサービスの回復力と準備の強化に向けて各国がいかに対応しているかについて、各国の主要情報提供者から重要な洞察を提供しています。

2023年5月8日

[Statement on the fifteenth meeting of the IHR \(2005\) Emergency Committee on the COVID-19 pandemic](#)

The WHO Director-General concurs with the advice offered by the Committee regarding the ongoing COVID-19 pandemic. He determines that COVID-19 is now an established and ongoing health issue which no longer constitutes a public health emergency of international concern (PHEIC).

COVID-19 パンデミック：国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) を終了

5月4日、COVID-19 パンデミックに関する国際保健規則 (2005) (IHR) 緊急委員会の第 15 回会合が開催され、その議論を受けてテドロス事務局長は、国際的に懸念される緊急事態 (PHEIC) の終了を決定しました。

なお、SARS-CoV-2 の進化がもたらす不確実性が残っていることを認識しつつ、COVID-19 パンデミックの長期管理に移行する時期であるとも助言しました。

2023年5月8日

[Collaborating locally is key for progress globally towards health-related SDGs](#)

A new progress report is being jointly released today by the 13 signatory agencies of the Global Action Plan for Healthy Lives and Well-being for All (SDG3 GAP). The report entitled [“What worked? What didn’t? What’s next?”](#) reflects four years of joint work by major multilateral agencies outlining what has and has not worked in strengthening collaboration and support to accelerate country progress towards health-related Sustainable Development Goals (SDGs).

健康関連のSDGsに向けたグローバルな進展に、ローカルコラボレーションが鍵

「すべての人の健康な生活とウェルビーイングのためのグローバル・アクション・プラン (SDG3 GAP)」の署名 13 機関が、新しい進捗報告書を共同で発表しました。「What worked? What didn’t? What’s next?」と題されたこの報告書は、保健関連の持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた各国の進捗を加速させるための協力と支援の強化において、何がうまくいき、何がうまくいかなかったかをまとめた、主要多国間機関による 4 年間の共同作業を反映しています。本報告書の主要な知見は、次回の国連総会 SDGs サミットと 2023 年 9 月のユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関するハイレベル会合の議論に反映される予定で、各国がより合理的な支援の恩恵を受け、SDG3 GAP でのコミットメントを実現するために、以下の 6 つの重要な提言を行っています。

1. 国レベルでの協力方法について加盟国の意見を求め、関連する勧告に対応することで、健康のための SDG3 GAP 改善サイクルを継続する
2. コラボレーションのためのプラットフォームとして GAP を維持する
3. プライマリーヘルスケアに関する国レベルでのより強い協力関係を促進し、気候変動に強い保健システムなどの新しいテーマトピックを探求する
4. デリバリー・フォー・インパクト・アプローチのような新しいアプローチを国レベルで共同適用する
5. 市民社会との関わりを深める
6. 政治的リーダーシップ、ガバナンスの方向性、コラボレーションを支援するための資金提供を通じて、コラボレーションへのインセンティブを強化するために加盟国と協力する。

2023年5月8日

[WHO research for hand hygiene in health care 2023–2030: summary](#)

Hand hygiene is vital for safe health care delivery, yet practices at the point of care remain suboptimal worldwide. A comprehensive research agenda is therefore necessary to improve our understanding of factors influencing hand hygiene behaviour and to strengthen appropriate

interventions.

ヘルスケアにおける手指衛生に関する WHO の研究 2023–2030 : 要約

医療関連感染 (HAI : Health care-associated infections) は、医療サービスの質に影響を与え、患者の安全を脅かし、医療費を増加させます。感染予防と管理 (IPC : Infection prevention and control) は、弊害を防ぎコストを削減するための、エビデンスに基づく解決策です。

この要約は、手指衛生研究の最優先事項に関するガイダンスを提供するもので、知識の創出を加速させ、最終的には HAI と AMR のリスクの低減を含むケアの質と患者の転帰を改善するために設定されています。注目すべき事項は、手指衛生を優先事項として制度化する際の障壁と推進要因、および患者のエンパワーメント戦略と手指衛生を重視する安全風土の確立との関係を理解しようとする試みです。

手指衛生改善戦略に関するエビデンスとその質を高めることは、政策立案者と実施者を最も効果的で費用対効果の高い介入策に向かわせるために非常に有益であり、最終的に、この課題は手指衛生の遵守を向上させ、患者の安全を確保することに貢献します。

2023 年 5 月 9 日

[WHO research for hand hygiene in health care 2023–2030: summary](#)

Global progress in reducing deaths of pregnant women, mothers and babies has flatlined for eight years due to decreasing investments in maternal and newborn health, according to a new report from the United Nations (UN).

国連 : 妊産婦・新生児死亡への取り組みが 2015 年以降停滞

国連 (UN) の新しい報告書によると、妊産婦と新生児の健康への投資の減少により、妊産婦と新生児の死亡を減らすためのグローバルな取り組みは、8 年間横ばいであることがわかりました。この報告書によると、毎年 450 万人以上の女性と赤ちゃんが、妊娠、出産、出生後数週間の間に死亡しており、これは 7 秒に 1 人死亡していることとなります。

「妊産婦と新生児の健康と生存の向上と死産の減少」報告書では、同様の危険因子と原因を持つこれらの死に関する最新のデータを評価し、重要な医療サービスの提供を追跡した結果、生存率向上の進展は 2015 年以降停滞しており、毎年約 29 万人の妊産婦死亡、190 万人の死産 (妊娠 28 週以降に死亡する赤ちゃん)、生後 1 カ月で死亡する新生児死亡は 230 万人と驚異的な数字を記録しているとしています。

COVID-19 パンデミック、貧困の増加、人道危機の悪化により、伸び悩む健康システムに対する圧力が強まり、2018 年以降、すべての紛争被災国とサハラ以南のアフリカ諸国の 4 分の 3 以上が、妊産婦と新生児の健康のための資金が減少しており、重要な妊娠・産後ケアや病気の子どものためのサービスが現在も中断していることを報告しています。

現在の傾向からすると、60 カ国以上が 2030 年までに国連の持続可能な開発目標における妊産婦、新生児、死産児の死亡率削減目標を達成することができないことが決まっています。

2023年5月10日

[World No Tobacco Day 2023](#)

This campaign encourages governments to end tobacco growing subsidies and use the savings to support farmers to switch to more sustainable crops that improve food security and nutrition..

世界禁煙デー 2023：たばこではなく、食べ物が必要

今年のテーマは、「Grow food, not tobacco (たばこではなく、食べ物が必要)」です。

たばこ栽培は、私たちの健康、農家の健康、地球の健康に害を及ぼします。たばこ産業は、たばこ栽培を代替しようとする試みを妨害し、世界の食糧危機を助長しています。

このキャンペーンは、各国政府に対し、たばこ栽培の補助金を廃止し、その分を農家が食料安全保障と栄養を改善する、より持続可能な作物への転換を支援するよう奨励します。

たばこを使用することの危険性、たばこ会社のビジネス慣行、たばこの蔓延と闘うために WHO が行っていること、そして健康と健康な生活の権利を主張し、将来の世代を守るために世界中の人々ができることについて、毎年この記念日 (5月31日) に情報を提供しています。

2023年5月10日

[Quadripartite welcomes OHHLEP's new white paper on zoonotic spillover prevention](#)

At the request of the Quadripartite organizations, the [One Health High-Level Expert Panel](#) (OHHLEP) recently published a [white paper](#) calling for enhanced prevention of zoonotic spillover within the triad of Pandemic Prevention, Preparedness, and Response.

ワンヘルス・ハイレベル専門家パネル、人獣共通感染症波及防止に関する新しい白書

ワンヘルス・ハイレベル専門家パネル (OHHLEP) は、国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、WHO、国際獣疫事務局 (WOAH) からなる 4 者協議会の要請により、パンデミックの予防、準備、対応の三位一体の中で人獣共通感染症の流出防止を強化することを求める白書を発表し、

「動物からヒトへの病原体の流出を防ぐことは、感染症対策のパラダイムをリアクティブからプロアクティブ (一次予防) へ転換することを意味する。予防には、ヒトへの感染リスクを低減するために、病気の発生要因、すなわち生態学的、気象学的、人為的な要因や流出リスクを増大させる活動に対処することが含まれます。そのためには、自然宿主、人、環境におけるバイオサーベイランス、病原体の感染ダイナミクスの理解、介入活動の実施などが必要である。」

との定義を提案しています。

本書では、感染症を予防するための取り組みは、通常、微生物 (病原体) がすでに動物からヒトへと移動し (スピルオーバーイベント: 異種間伝播)、ある病気が再興されたり、新たな病気が発生したりした後にしか始まらないことを強調しています。アウトブレイクの封じ込め活動と、スピルオーバーの防止を目的とした活動を区別することを推奨しています。

2023年5月10日

[152 million babies born preterm in the last decade](#)

An estimated 13.4 million babies were born pre-term in 2020, with nearly 1 million dying from preterm complications, according to a new report released by United Nations agencies and partners today. This is equivalent to around 1 in 10 babies born early (before 37 weeks of pregnancy) worldwide.

過去 10 年間で 1 億 5,200 万人の赤ちゃんが早産で生まれた

国連機関とパートナーが発表した新しい報告書によると、2020年には推定 1340 万人の赤ちゃんが早産で生まれ、100 万人近くが早産の合併症で死亡し、全世界で早産（妊娠 37 週以前）で生まれた赤ちゃんの約 10 人に 1 人に相当します。

WHO とユニセフが、女性、子ども、青少年のための世界最大の連合体である PMNCH（*）と共同で作成した「Born too soon : Decade of action on preterm birth」は、早産という「静かな緊急事態」に警鐘を鳴らし、その規模や深刻さが長い間認識されておらず、子どもの健康と生存率の向上の進歩を妨げていることを指摘します。

過去 10 年間、世界のどの地域でも早産率は変わっておらず、現在における子どもの死亡原因の第一位であり、5 歳の誕生日前に起こる子どもの死亡原因の 5 人に 1 人以上を占めています。早産児は、障がいや発達の遅れが生じる可能性が高く、生涯にわたって健康上の問題に直面する可能性があります。

WHO、ユニセフ、UNFPA、PMNCH は、早産によるリスクを軽減するために、投資の拡大、政策実施の加速化、地域主導のイノベーションなどの行動を呼びかけています

(*) PMNCH : Partnership for Maternal, Newborn and Child Health（妊産婦及び乳幼児の健康を守るためのパートナーシップ）

2023年5月11日

[Monthly operational update on health emergencies - April 2023](#)

In this edition of the Monthly Operational Update on Health Emergencies, highlights of country-level actions and WHO support to countries include:

健康上の緊急事態に関する月次活動最新情報（2023年4月）

健康上の緊急事態に関する月次活動情報では、WHO の各国に対する支援や各国の動きについてのハイライトが示されています。

- ソマリアの干ばつにより 2022 年に 4 万 3,000 人の「超過死亡」が発生した可能性があることが判明
- WHO のウクライナにおけるメンタルヘルスおよび心理社会的ニーズへの対応：2022 年のウ

クライナに対する支援

- WHO、健康緊急事態への準備と対応に不可欠な能力構築に関する国家公衆衛生機関 (NPHAs) の第 1 回 ワークショップを開催
- OpenWHO のオンラインコース、インフルエンザ対策を強化
- 外部品質評価 (EQA) を通じて SARS-CoV-2 の臨床検査の質を評価
- 世界インフルエンザ・サーベイランス及び対応システム (GISRS) SARS-CoV-2 の分子検出のための外部品質評価プログラム 2022
- Covid-19 の行動内レビューのグローバル分析 : パンデミック時の緊急準備と対応に関する反省、調整、改善 (ヨーロッパ地域の事例)

2023 年 5 月 11 日

[Seventy-sixth World Health Assembly](#)

The Seventy-sixth World Health Assembly is being held in Geneva, Switzerland, on 21–30 May 2023. Proceedings will be webcast live from this web page.

第 76 回 世界保健総会開催 (5.21~5.30)

第 76 回 世界保健総会 (WHA76) が、本年 5 月 21 日から 30 日まで開催されます。今年の保健総会のテーマは、“WHO at 75 : Saving lives, driving health for all” (75 歳の WHO : 命を救い、すべての人のための健康を推進する) で、主な議題は以下の通りです。

1. 国際保健規則、WHO の保健緊急事態への準備と対応の強化など、WHO の保健緊急事態における活動の見直し。
2. 女性、子ども、青少年の健康、リハビリテーション、ユニバーサルヘルスカバレッジとプライマリーヘルスケア、伝統医療、感染予防と管理、規格外医薬品と偽造医薬品、難民と移民の健康、非感染性疾患、メンタルヘルス、社会決定要因、栄養と障害などの分野での戦略とグローバルアクション。
3. 2024 年 / 2025 年の WHO プログラム予算の承認 (分担金増額の決定と持続可能な資金調達に関する作業部会から出されたその他の事項を含む)。

暫定アジェンダなど主要文書は以下のサイトに掲載されています。

https://apps.who.int/gb/e/e_wha76.html

公開会議 (プレナリー、委員会 A、B) は、以下のサイトからライブ配信されます。

<https://www.who.int/about/governance/world-health-assembly/seventy-sixth-world-health-assembly>

2023年5月18日

[Fifth Meeting of the International Health Regulations \(2005\) \(IHR\) Emergency Committee on the Multi-Country Outbreak of mpox \(monkeypox\)](#)

The WHO Director-General expresses his gratitude to the Chair, Members, and Advisors for their advice and concurs with this advice that the event no longer constitutes a PHEIC for the reasons detailed in the proceedings of the meeting below and issues revised Temporary Recommendations for the transition period, which are presented at the end of this document.

エムポックス（サル痘）緊急事態宣言解除

5月10日に開催された、国際保健規則（2005）（IHR）エムポックス（サル痘）の多国間流行に関する緊急委員会において、この事象はもはや PHEIC（国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態）に該当しないとし、事務局長は、各国がサーベイランスと対応能力を維持し、将来のアウトブレイクに対処するために、既存の国の保健プログラムにエムポックスの予防とケアを統合し続けることを強調しました。

2023年5月18日

[Statement of the thirty-fifth Polio IHR Emergency Committee](#)

Although encouraged by the reported progress, the Committee unanimously agreed that the risk of international spread of poliovirus still remains a Public Health Emergency of International Concern (PHEIC) and recommended the extension of Temporary Recommendations for a further three months.

ポリオ：緊急事態宣言を継続

ポリオウイルスの国際的な拡散に関する国際保健規則（2005年）（IHR）に基づく緊急委員会の第35回会合が開催され、ポリオウイルスの国際的な拡散リスクは依然として国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）であると満場一致で合意し、暫定勧告をさらに3ヶ月間延長することを勧告しました。

事務局長は、野生型ポリオウイルス（WPV1）および伝播型ワクチン由来ポリオウイルス（cVDPV）の国際的な拡散のリスクは依然として残っていると、委員会の勧告を承認しました。

2023年5月18日

[WHO calls for accelerated action to reduce anaemia](#)

WHO launches its first-ever comprehensive framework on reducing anaemia, calling on countries to accelerate action to halve anaemia prevalence in women of reproductive age by 2025.

WHO、貧血削減のための行動加速を呼びかけ

WHO は、2025 年までに生殖年齢にある女性の貧血有病率を半減させるための行動を加速するよう貧血削減に関する初の包括的枠組みを発表しました。

貧血は世界的に深刻な公衆衛生問題であるも削減の進展は遅く、感染症や死亡のリスクを高め、認知能力を低下させ、極度の疲労、妊娠の予後不良、収入の損失、成長と発達の不良の原因となり女性や乳幼児に多くの影響を及ぼしています。

新しいフレームワークは、貧血の根本的な要因である直接的な原因、危険因子、広範な社会的不公平に対処する方法を提示し、複数のセクターやアクターを結集した包括的アプローチによる介入の適用範囲と取り込みを改善するための主要な行動領域を示しています。

政府、市民社会、学術界、研究者、資金提供機関、国際機関、メディアなどは、貧血を減らし人々の健康を維持するために、それぞれが果たすべき特定の役割を担っています。

2023 年 5 月 18 日

[WHO advises not to use non-sugar sweeteners for weight control in newly released guideline](#)

The World Health Organization (WHO) has released a new guideline on non-sugar sweeteners (NSS), which recommends against the use of NSS to control body weight or reduce the risk of noncommunicable diseases (NCDs).

WHO ガイドライン：体重管理に非糖質甘味料を使用しないよう勧告

WHO は、非糖質甘味料 (NSS) に関する新しいガイドラインを発表し、体重のコントロールや非感染性疾患 (NCDs) のリスク低減のために NSS を使用しないことを推奨しています。

この勧告は、エビデンスのシステマティックレビュー結果に基づいており、NSS の使用は、成人および小児の体脂肪を減らす上で長期的な利益をもたらさないばかりか、成人の 2 型糖尿病、心血管疾患、死亡率の増加など、長期使用による望ましくない影響の可能性も示唆されているため、糖尿病の持病を持つ人を除くすべての人に適用され、製造された食品や飲料に含まれる糖類に分類されない合成および天然由来の、あるいは改変された非栄養性甘味料、あるいは消費者が食品や飲料に加えるためにそれ自体で販売されているものをすべて含んでいます。

なお、この勧告は、歯磨き粉、スキนครリーム、薬などの NSS を含むパーソナルケアおよび衛生製品や、低カロリー糖類または糖類誘導体および糖アルコール (polyols) には適用されません。

2023 年 5 月 18 日

[Transport systems need to be made safe, healthy and sustainable](#)

In the context of the 7th UN Global Road Safety Week (15-21 May 2023), the World Health Organization (WHO) is calling on governments to increase investments in walking, cycling and public transport, those modes of transport which are inherently healthy and sustainable.

国連世界交通安全週間 ; 交通システムを、安全で健康的で持続可能なものに

第 7 回 国連世界交通安全週間 (5 月 15 日~21 日) にあたり、WHO は各国政府に対し、本来健康的で持続可能な交通手段である歩行、自転車、公衆交通の人々の安全を保証し、それらへの投資を増やすよう呼びかけています。

道路交通事故は、世界中で死亡と障害の主な原因となっており、5 ~ 29 歳の死因の第 1 位となっていて、世界の死亡者の 4 人に 1 人が歩行者と自転車です。 それにもかかわらず、歩行者に対して 3 つ星以上の安全評価を受けた道路はわずか 16 % 、自転車に対して 3 つ星以上の評価を受けたのは 23 % のみでした。

安全で効率的な公共交通インフラは、健康、雇用、教育、その他のサービスへのアクセスを向上させ、投資を促進し、より公平で豊かな社会を実現することができます。

2023 年 5 月 18 日

[Carbohydrate intake for adults and children: WHO guideline](#)

This guideline provides updated, evidence-informed guidance on the intake of carbohydrates to reduce the risk of diet-noncommunicable diseases in adults and children, with a particular focus on carbohydrate “quality”.

WHO : 大人と子供の炭水化物摂取量ガイドライン

本ガイドラインは、炭水化物摂取に関する過去の WHO ガイダンスに代わるもので、成人および小児の食事性非感染性疾患のリスクを軽減するため、特に炭水化物の「質」に焦点を当て、その摂取について、エビデンスに基づいた最新のガイダンスです。

炭水化物の質とは、糖質の割合、多糖類が代謝されてグルコースを体内に放出する速度 (すなわち消化率) 、食物繊維の量などが挙げられ、その質は健康に大きく影響しますが、ガイダンスには好ましい炭水化物源、果物や野菜、食物繊維の推奨摂取量に関する勧告が含まれており、政策立案者やプログラム管理者が、さまざまな政策行動や公衆衛生介入を通じて、集団における炭水化物摂取のさまざまな側面に取り組むために利用することができます。

本ガイドラインは 2023 年 6 月に公開される予定です。

2023 年 5 月 18 日

[WHO Ambient Air Quality Database \(Update 2023\)](#)

The WHO Ambient Air Quality Database compiles data on ground measurements of annual mean concentrations of nitrogen dioxide (NO₂), particulate matter of a diameter equal or smaller than 10 µm (PM₁₀) or equal or smaller than 2.5 µm (PM_{2.5}) which aim at representing an average for the city or town as a whole, rather than for individual stations. Both groups of pollutants originate mainly from human activities related to fossil fuel combustion.

WHO 環境大気質データベース (2023 年更新)

このデータベースは、主に化石燃料の燃焼に関連する人間活動に起因する、二酸化窒素 (NO₂)、直径 10 μm 以下の粒子状物質 (PM₁₀) または 2.5 μm 以下の粒子状物質 (PM_{2.5}) の年平均濃度の地上測定データをまとめ、市や町全体の平均を示すことを目的とし、現在 120 カ国以上、8600 以上の人間の居住地の大気質に関するデータが含まれています。

本データベースは、2011 年から 2 ~ 3 年ごとに定期的に更新されており、今回で 6 回目の更新となり、持続可能な開発目標指標 SDGs 11.6.2「都市における空気の質」を導き出すためのインプットとして使用されます。

2023 年 5 月 18 日

[New WHO report highlights progress, but also remaining gaps, in ensuring a robust pipeline of antibiotic treatments to combat antimicrobial resistance \(AMR\)](#)

AMR was associated with nearly 5 million deaths in 2019, however the R&D pipeline for new antibiotics is thin and access to new and existing treatments remains a challenge.

薬剤耐性 (AMR) 進捗報告書

薬剤耐性 (AMR : Antimicrobial resistance) は依然として人類が直面するグローバル公衆衛生の脅威トップ 10 の 1 つであり、2019 年には 495 万人の死亡に関連したと言われており、さらに世界経済にとっても脅威であり、国際貿易、医療費、生産性への影響も予測されています。

WHO は、グローバル AMR 研究開発ハブと連携し、G7 財務大臣および健康大臣向けに、新しい抗菌治療法の開発にインセンティブを与えるための進捗状況を詳述した報告書を発表し、今後 2 年間の迅速な進展のための一連の優先行動を提案しています。

その中には、2024 年に国連総会で開催される AMR に関するハイレベル会合に向けた関連するコミットメントとターゲットへの取り組み、抗生物質の研究開発とアクセスの危機に対処するための資金調達メカニズムに関する整合性とターゲットとなる行動の奨励、最も緊急な公衆衛生ニーズに対応する抗生物質の公平かつグローバルなアクセスの強化が含まれます。

2023 年 5 月 18 日

[WHO calls for safe and ethical AI for health](#)

The World Health Organization (WHO) is calling for caution to be exercised in using artificial intelligence (AI) generated large language model tools (LLMs) to protect and promote human well-being, human safety, and autonomy, and preserve public health.

WHO : 健康のための安全で倫理的な AI を呼びかけ

WHO は「人間のウェルビーイング、人間の安全、自律性を保護・促進し、公衆衛生を守るため」

に、人工知能 (AI : artificial intelligence) が生成した大規模言語モデルツール (LLM : large language model) を使用する際には注意を払うよう呼びかけています。

LLM には、ChatGPT、Bard、Bert など、人間のコミュニケーションの理解、処理、生成を模倣する、最も急速に拡大しているプラットフォームがあり、LLM の急速な普及と健康関連の実験的利用の増加は、人々の健康ニーズをサポートする可能性について大きな興奮を呼んでいます。

しかし、通常新しいテクノロジーに対して行使されるはずの警戒が、LLM では一貫して行使されていないことが懸念されており、未検証のシステムの普及は、医療従事者の過誤を招き、患者に害を及ぼし、AI に対する信頼を損ない、その結果、世界中でそのような技術がもたらす潜在的な長期的利益と利用を損なう (あるいは遅らせる) 可能性があります。

そのため、技術が安全で効果的かつ倫理的な方法で使用されるために必要な厳格な監視が必要で、WHO は、政策立案者が患者の安全と保護を担保した上で、テクノロジー企業が LLM の商業化に取り組むことを推奨し、健康のための AI を設計、開発、導入する際に、「健康のための AI の倫理とガバナンスに関する WHO ガイダンス」に従った、倫理原則と適切なガバナンスを適用することを推奨、再確認しています。

2023 年 5 月 18 日

[New resources released to help more preterm and low birthweight babies benefit from kangaroo mother care](#)

Today, WHO released two new resources to support wider uptake of kangaroo mother care (KMC) – a lifesaving technique which includes ongoing skin-to-skin contact and exclusive breastfeeding – to benefit more small and preterm babies.

カンガルー・マザー・ケアの 2 つの出版物

未熟児は、5 歳未満の子どもの死因の第 1 位で公衆衛生上の緊急課題となっており、毎年、推定 1340 万人の赤ちゃんが早産 (妊娠 37 週未満)、さらに 2000 万人以上が低出生体重児 (出生時 2.5 kg 未満) で、このような赤ちゃんにとって、KMC は命を救い、健康と発達を改善するための効果的な介入であることが証明されています。

「赤ちゃんが小さくても、病気であっても、お母さんと赤ちゃんは一緒にいるべき」で、WHO はカンガルー・マザー・ケア (KMC) をより多くの小児・早産児に普及させるため、スキンシップと母乳育児を含む救命技術を支援する 2 つの新しい出版物 (グローバル・ポジションペーパーと実施戦略) を発表しました。

新しい文書では、すべての赤ちゃんが集中治療室も含めてカンガルー・マザー・ケアを 1 日に 8 時間以上利用できるようにすることが強調されており、KMC をより広く普及させ、導入するために政府、施設、医療従事者、パートナーや家族が取るべき主要なアクションを紹介しています。

2023 年 5 月 18 日

[WHO congratulates Benin and Mali for eliminating trachoma as a public](#)

[health problem](#)

WHO has validated Benin and Mali as having eliminated trachoma as a public health problem, making them the fifth and sixth countries in WHO's African Region to achieve this significant milestone.

ベナンとマリでトラコーマ撲滅達成

トラコーマは、世界の失明原因の第一位を占める感染症です。WHOは、ベナンとマリがトラコーマを撲滅したと発表し、アフリカ地域で5番目と6番目の国となります。

ベナンとマリはトラコーマ撲滅のため、WHOが推奨する「トラコーマの後期合併症を治療するための手術、感染を取り除くための抗生物質、顔の清潔さ、感染を減らすための水と衛生へのアクセス環境改善」で構成されたSAFE戦略を実施してきました。

SAFE戦略を実施する排除プログラムに対し国際トラコーマ・イニシアティブを通じ「ファイザー」から抗生物質アジスロマイシンが寄贈されています。

(注) SAFE戦略・・・進行性の病態に対する手術(S : Surgery for advanced disease)、クラミジア・トラコーマの感染を除去する抗生物質(A : Antibiotics to clear C.trachomatis infection)、顔の清潔さ(F : Facial cleanliness)、と感染経路を減らすための環境改善(E : Environmental improvement to reduce transmission)の頭文字をとって命名された撲滅への戦略

2023年5月18日

[Summary and outcome of the Third Special Session of the WHO Regional Committee for Europe](#)

The session was held at the request of 30 Member States in the WHO European Region. These countries put forward a draft decision to close the WHO European Office for the Prevention and Control of Noncommunicable Diseases, located in Moscow, Russian Federation, and relocate its functions and the management of its activities to WHO/Europe, located in Copenhagen, Denmark, no later than 1 January 2024.

ロシアのWHO事務所、コペンハーゲンへ移転

5月15日、WHO欧州地域委員会(RCSS3)の特別セッションが開催され、モスクワのNCD(非感染性疾患)事務所を閉鎖し、2024年1月1日までにその機能をコペンハーゲンのWHO/Europeに移転することが決定しました。

2023年5月22日

[WHO procurement report 2022](#)

This report provides information on WHO's procurement activities in 2022. It covers procurement of goods and services, and also includes COVID-19-related procurement.

WHO 調達報告書 2022

2022 年の、すべての地域事務所と本部を合わせた調達総額は 16 億 3400 万米ドルで高い水準を維持し、2022 年の WHO の物品とサービスの調達を対象とした Covid-19 関連も含めた調達データの詳細（本部及び地域事務所別調達、カテゴリー別調達など）、主要な取り組みやハイライトを紹介しています。

WHO のサプライチェーンにおいてサプライヤーは重要な役割を担っており、183 カ国から 17,900 以上の異なるサプライヤーと契約しており、すべての調達取引は、関連する資金をコミットする発注書（PO : purchase order）を発行することで行われ、確認されます。本報告書のデータの範囲は、WHO の全事務所で、2022 年に承認されたすべての PO を含んでいます。

2023 年 5 月 22 日

[Use of behavioural science in organizations a workforce survey. A tool for behavioural insights](#)

WHO is working to mainstream and scale up the use of behavioural science in public health organizations. This survey tool was designed to support organizations that wish to assess barriers and drivers for a systematic use of behavioural science in their public health workforce, policies and programmes.

組織における行動科学の従業員調査の利用：行動に関する洞察のためのツール

WHO は、公衆衛生機関における行動科学利用の主流化と規模拡大の取り組みを行っています。この調査ツールは、公衆衛生人材、政策、プログラムにおいて行動科学を体系的に使用するための障壁と推進要因を評価したいと考える組織を支援するために設計されており、公衆衛生実務者が行動科学を業務に活用することを支援するために作られた一連の出版物およびツールの一部です。

2023 年 5 月 22 日

[WHO launches global network to detect and prevent infectious disease threats](#)

WHO and partners are launching a global network to help protect people from infectious disease threats through the power of pathogen genomics.

WHO、感染症の脅威を検知・予防するグローバルネットワークを立ち上げ

国際病原体監視ネットワーク (IPSN : International Pathogen Surveillance Network) は、国や地域をつなぐプラットフォームを提供し、サンプルの収集と分析のシステムを改善し、これらのデータを公衆衛生の意思決定に利用し、その情報をより広く共有することを目的とし、WHO とパートナー

は、病原体ゲノミクスのかによって感染症の脅威から人々を守るためのグローバルネットワークを立ち上げることになりました。

IPSN は、WHO のパンデミック・インテリジェンス・ハブ (2021 年 9 月にベルリンに設立) を事務局とし、政府、慈善財団、多国間機関、市民社会、学术界、民間企業から、ゲノムとデータ解析の最先端を行く世界中の専門家が集まっています。

病原体ゲノム解析は、ウイルスや細菌など病気を引き起こす生物の遺伝子を解析し、その感染力や致死性、感染経路を理解するものです。この情報をもとに、科学者や公衆衛生担当者は病気を特定・追跡し、広範な疾病監視システムの一部としてアウトブレイクを予防・対応し、治療法やワクチンを開発することができます。

2023 年 5 月 22 日

[Urgent action needed to tackle stalled progress on health-related Sustainable Development Goals](#)

WHO is releasing the [2023 edition](#) of its annual World Health Statistics report with new figures on the impact of COVID-19 pandemic and the latest statistics on progress towards the health-related Sustainable Development Goals (SDGs).

健康関連 SDGs の進捗停滞、緊急行動が必要 (世界保健統計 2023)

WHO は、パンデミックの影響に関する新しい数値や、健康関連の持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた進捗状況に関する最新の統計情報を盛り込んだ、世界保健統計報告書の 2023 年版を発表しました。この報告書は、近年の主要な指標における健康の進歩の停滞を強調し、また、非感染性疾患 (NCDs) と気候変動の脅威が高まっていることから、初めて気候変動と健康についての専門セクションが設けられ、協動的で強化された対応を呼びかけています。

2000 年以降、母子保健に大きな改善が見られ世界の平均寿命は 2000 年の 67 歳から 2019 年の 73 歳まで伸びました。しかし、パンデミックにより、多くの健康関連指標はさらに軌道から外れ、質の高いヘルスケア、定期的な予防接種、経済的保護へのアクセスにおける不平等を助長することになりました。

その結果、マラリアと結核の改善傾向は逆転し、顧みられない熱帯病 (NTDs) の治療を受けた人は少なくなり、NCDs による年間死亡者数の割合は一貫して増加し続け、現在では年間死亡者数の 4 分の 3 近くを占めるに至っています。

2023 年 5 月 22 日

[New WHO framework available for prevention and management of obesity](#)

WHO launches a new [Health Service Delivery Framework for Prevention and Management of Obesity](#), as a health system-focused component of the [WHO Acceleration Plan to Stop Obesity](#).

肥満の予防と管理に関する WHO の新しいフレームワーク

WHO は「肥満の予防と管理のための健康サービス提供フレームワーク」の提供を開始します。

肥満は、世界中の社会的・経済的発展を損なう大きな公衆衛生上の課題となっています。

この新しい枠組みは、プライマリーヘルスケアの原則に基づき、慢性期医療のアプローチに従っており、地域社会や家庭を含むヘルスケアシステム全体の既存のサービス提供枠組みに肥満予防と管理を統合することによってサポートされており、ライフコースを通じて、肥満予防・管理サービスへのアクセスを拡大、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの重要な構成要素するよう推奨しています。

2023 年 5 月 22 日

[World Health Statistics Report 2023, key findings for the WHO Western Pacific Region](#)

In addition to the news release, below are some key findings for the WHO Western Pacific Region in particular:

西太平洋地域、健康関連の持続可能開発目標の進捗停滞、対応が必要（世界保健統計）

世界保健統計 2023 に記載された WHO 西太平洋地域の概要は以下の通りで、平均寿命は延びたものの、多くの面で対応が求められています。

- 西太平洋地域での平均寿命の改善は大きく、1950 年の 44.6 歳から 2019 年の 82.4 歳まで 37.8 歳増加し、WHO の全地域で最も高齢。
- 2019 年の西太平洋地域の全死亡者のうち約 87 % が非感染性疾患 (NCDs) によるもの。
- 西太平洋地域のタバコの使用率は、20 年間で 11.8 % の減少にとどまり、最も遅い進捗。
- 世界では、その年の全死亡者の 2.5 % に相当する死亡が、安全な水、トイレ、衛生 (WASH) があれば防ぐことができたが、西太平洋地域とヨーロッパ地域は、WASH の欠如による死亡が最も少なかった。
- 西太平洋地域の高血圧の年齢標準化有病率は 28.3 % と最も低い水準。
- WHO 西太平洋地域は、2023 年 3 月 11 日までの Covid-19 に起因する世界全体の死亡者数 690 万人のうち 6 % 弱を占めている。

2023 年 5 月 23 日

[Seventy-sixth World Health Assembly – Daily update: 22 May 2023](#)

Member States agree to the WHO's Programme Budget for 2024-2025, committing to a 20%

increase of assessed contributions (membership fees).

第 76 回世界保健総会：今後 2 年間の活動プログラム案と予算に合意

加盟国は、5月22日に今後2年間(2024 - 2025年)の活動プログラム案を含む決議案に合意しました。このプログラムを実施するための予算も、これまでで最も野心的な68億3,000万米ドルで、これには分担金(または会費)の20%増という歴史的な数字も含まれていますが、トリプルビリオンの目標を達成するためには、プログラム予算の調達が不可欠です。

予算は、以下の戦略的優先順位を中心に配分されています。

- ユニバーサルヘルスカバレッジの恩恵を受ける人をさらに10億人増加；1億9640万米ドル
- 10億人以上の人々を健康上の緊急事態からよりよく保護される；1億2140万米ドル
- より良い健康とウェルビーイングを享受する10億人以上の人々；4億3770万米ドル
- より効果的で効率的なWHOの各国への支援；1億3,500万ドル

さらに、承認された予算には以下が含まれます。

- ポリオ撲滅(6億9430万米ドル)、特別プログラム(1億7170万米ドル)、合計8億6600万米ドル
- 緊急活動およびアピール(1億米ドル)

2023年5月23日

[Addressing climate change: supplement to the WHO water, sanitation and hygiene strategy 2018-2025](#)

Addressing climate change: Supplement to the WHO water, sanitation and hygiene strategy 2018-2025 accentuates the need for countries to integrate climate resilience into their WASH planning and policies, given the identification of climate change as a significant health threat.

気候変動への対応：WHO水・トイレ・衛生戦略2018-2025の補足

気候変動に対処するWHOの水・トイレ・衛生戦略(WASH)の補足では、気候変動が重大な健康上の脅威であるとの認識を踏まえ、気候変動に対するレジリエンスをWASH計画や政策に組み込む必要性が強調されていて、WASH戦略の下での気候レジリエンスに関する作業を詳しく説明し、将来の戦略に反映させるものです。

気候変動に強いモニタリング、水と衛生の安全計画などWASHリスク管理アプローチと気候レジリエンスの統合、ヘルスケア施設での気候変動に強いWASHの確立、WASH関連のヘルスアウトカムに対する気候変動の影響に関する研究の拡大、環境監視の強化、媒介疾患の制御、気候変動、保健政策、統合水資源管理(IWRM)の枠組みの中でのWASHの統合などの主要重点分野を明らかにしています。

2023年5月24日

[Seventy-sixth World Health Assembly – Daily update: 23 May 2023](#)

第76回世界保健総会（5月23日）：緊急事態におけるWHOの活動等について議論

各国代表団は、緊急事態に関連する多くの項目を検討し、WHO 緊急事態プログラム独立監視諮問委員会 (IOAC) の報告や、緊急事態における WHO の活動および緊急事態に対する準備と対応の強化について各国から意見が出されました。

議論の中で、緊急事態プログラムは資金不足と課題な負担を強いられたという IOAC の調査結果に同意し、パンデミックの教訓を生かし、健康緊急事態への準備と対応を強化するためのグローバルな取り組みを奨励し、WHO を中心に据えたグローバル・ヘルス・アーキテクチャの重要性を改めて強調しました。

また、円卓会議「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) のためのグローバルヘルスワークフォースの優先順位に関する戦略的な議論」も開催され、世界が目標を達成するためには、医療とケアの労働力を保護し、投資し、国の医療システムの能力を強化するための行動を呼びかけることで締めくくられました。事務局長は、「私たちは問題と解決策を知っています。私たちが見逃しているのは、行動と説明責任です。危機感を持てば、それは実現できます」と述べました。

2023年5月24日

[Landmark report charts route for reorienting economies to deliver health for all](#)

In the first-ever [report](#) of its kind, the WHO Council on the Economics of Health for All has outlined a bold new path to reorient economies to deliver what matters - health for all.

Health for All の提供のため、経済の方向転換の道筋を示す画期的レポート

WHO の Health for All 経済学諮問委員会は、Health for All を実現するために経済を方向転換する大胆な新しい道筋を示した報告書を発表しました。

この諮問委員会は、Health for All の観点から経済を再考し、社会、健康、経済のシステムや政策を設計する方法の中心に人間と地球の健康がなければならないという原則を力強く押し出しました。

主な提言は以下の通りです。

1. Health for All を実現するために、政府は社会的・地球的なウエルビーイングに基づいて経済を再構築し、方向転換しなければならない。
2. 保健への支出が長期的な投資として扱われるよう、国内および国際的な保健財政システムの根本的な見直しが必要。
3. 共通利益を優先する、新しいエンドツーエンドの健康イノベーションエコシステムが必要。

4. 効果的な政府とは、最小の政府ではなく、財政的にも、人材やインフラの面でも、よく設計され、適切に資源が供給されている政府であり、Health for All を実現するためには、政府の能力に再投資することが極めて重要。

WHO は、政策立案者、市民社会、健康・経済コミュニティのメンバーに対し、提言を十分に考慮し、Health for All を実現するための道を歩むことができる新しい経済政策や構造を開発するためのコンパスとしてこの報告書を利用するよう呼びかけています。

2023 年 5 月 24 日

[Defining collaborative surveillance](#)

The complex challenges highlighted by the COVID-19 pandemic and other major health emergencies emphasize the need to rethink our approach to surveillance, while building upon the momentum of substantive investments in public health capacity in recent years.

健康上の緊急事態における「協調サーベイランス」のコンセプトを定義

COVID-19 パンデミックやその他の大規模な健康上の緊急事態によって浮き彫りになった複雑な課題は、近年の公衆衛生能力への実質的な投資の勢いに乗りつつ、サーベイランスへのアプローチを再考する必要性を強調しています。

WHO は、2022 年 5 月の第 75 回 世界保健総会で健康緊急事態への備え、対応、回復力 (HEPR) のためのグローバル・アーキテクチャを強化するための調和的な枠組みを打ち出し、サブナショナル、ナショナル、リージョナル、グローバルの各レベルで健康緊急事態を効果的に予防、準備、検出、対応、回復する能力は、相互に関連する 5 つのシステム (協調サーベイランス、コミュニティ保護、安全で拡張可能な臨床ケア、対策へのアクセス、緊急時調整) における運用準備と能力が必要としています。

この文書は協調監視の概念を定義しており、概念モデル、マルチソースおよびマルチセクターのサーベイランスを可能にするため連携すべき次元、各国が WHO とパートナーの支援を得てサーベイランス能力をさらに前進させる方法に関する重要な目的と断片的で不十分な技術力に対処するための具体的な方法を提示しており、協調サーベイランスのコンセプトは、サーベイランスに取り組むすべての関係者を支援するために開発されました。

2023 年 5 月 24 日

[Methods for estimating the excess mortality associated with the COVID-19 pandemic](#)

This document provides details of the updated methodology applied to produce the estimates of excess deaths associated with the COVID-19 pandemic for a 24-month period (January 2020 to December 2021) at global, regional and national levels.

COVID-19 のパンデミックに関連する超過死亡率を推定する方法

新型コロナウイルス感染症の感染者数と死亡者数の集計は WHO に報告されていますが、それらは必ずしも新型コロナウイルスに起因する健康負荷の全体像を提供するとは限りません。

一般に、報告される死亡者数はパンデミックによって失われた命の数を過小評価していますが、これにはいくつかの理由があります。検査を受けずに死亡した人や、国が新型コロナウイルスを死因として正しく定義するかどうかを条件としているため、パンデミックに関連して医療システムがパンクしたり、患者が治療を回避したりした、その他の死亡者数の増加を見逃され、報告されている新型コロナウイルス感染症による死亡者数はこれを考慮していません。

新型コロナウイルス感染症の症例と死亡に関する報告データの使用によってもたらされる課題を考慮すると、超過死亡率は、パンデミックの直接的および間接的影響の両方を考慮した、より客観的で比較可能な尺度であると考えられています。

この文書では、世界、地域、国家レベルにおける 2020 年 1 月から 2021 年 12 月までの

「COVID-19 パンデミックに関連する超過死亡率」を推計するために適用された最新の方法論詳細を提供しています。

2023 年 5 月 26 日

[Seventy-sixth World Health Assembly – Daily update: 24 May 2023](#)

Today at the World Health Assembly, delegates in Committee A concluded discussions on Item 14 and parts of Item 15, noting the reports under these items, voting on two proposals, and agreeing to defer another for later in the week.

第 76 回 世界保健総会 (5 月 24 日) : 緊急事態・気候変動への対応についての議論

事務局長は、WHO の緊急事態における活動 (WHO は現在、公式にグレーディングされた 55 以上の緊急事態に対応しています) をレビューし、パンデミックの予防、準備、対応のための様々なプロセスの整合性を図る努力を続けていくと述べました。

しかし、ウクライナの健康上の緊急事態に関して、難民に関する決議は採択されたものの、ウクライナと周辺地域の健康上の緊急事態に関する決議案は採択されませんでした。

円卓会議では、気候変動と健康に関する議論が行われ、報告国の 70 % が、気候変動による健康への影響に対処する上で資金不足が最大の障壁であると認識していることが報告されました。

事務局長は、気候変動と健康に関する行動は、気候資金と保健資金というサイロの間に陥っていることを強調し、気候・健康の課題への投資を緊急かつ拡大する必要性を強調しました。

11 月の COP28 議長国のアラブ首長国連邦は、初の「健康デー」の設定と「健康・気候閣僚会合」の開催を発表し、ドイツは、低・中所得国における取り組みを支援するため、緑の気候基金 (GCF : Green Climate Fund) に 20 億ユーロの追加資金提供を約束しました。

2023年5月26日

[UNICEF-WHO-The World Bank: Joint child malnutrition estimates — levels and trends – 2023 edition](#)

The UNICEF, WHO and the World Bank inter-agency team update the joint global and regional estimates of malnutrition among children under 5 years every other year.

子どもの栄養不良の共同推計 – 水準と傾向 – 2023年版

ユニセフ・WHO・WB合同児童栄養推定値機関間グループは、各指標の有病率と数の世界および地域推定値を1年おきに更新しています。

2023年版には、発育障害と過体重に関する2000年から2022年の世界、地域、国の動向が記載され、発育障害、衰弱、過体重、低体重を指標とした子どもの栄養不良の推定値は、持続可能な開発目標(SDG)のターゲット2.2に沿った栄養不良の大きさとパターンを示し、消耗症および重度の消耗症(慢性炎症などを伴う疾患関連性低栄養状態)については、国別推計は利用可能な一次データソース(家庭調査など)に基づき、世界的な傾向は2000～2022年、地域別推計は最新の推計値(2022年)を示しています。

今回の推計は、SDGs目標2.2の達成に向けた進捗が不十分であることを明らかにしています。

2030年までに発育障害のある子どもの数を8,900万人に減らすという世界目標を達成するためには、より集中的な取り組みが必要です。現在の進捗状況では、現在の進捗状況では、2030年の目標は十分に達成できず、この「達成できなかった」子どもたちの80%以上がアフリカにいと推定されています。

2030年目標に向けた各国の進捗評価は地域別に集計し、パンフレットに収録しています。

2023年5月29日

[Seventy-sixth World Health Assembly – Daily update: 25 May 2023](#)

第76回世界保健総会(5月25日)

5月25日の総会の検討事項は以下の通りです。

1. 「女性と子どもと青少年の健康のためのグローバル戦略(2016 - 2030)」に対する進捗状況についての議論が2日間にわたって行われ、グローバルヘルスの優先事項として本戦略へのコミットメントを強く繰り返し、妊産婦と新生児の生存率向上の進捗が停滞していることに警鐘を鳴らした。
2. 加盟国はWHOに対し、性的不品行の防止と対応に向けた作業の勢いを維持するよう求めた。
3. 持続可能な資金調達に関するワーキンググループの勧告を採択し、WHOに対し、資金基盤をさらに拡大するための補充メカニズムの実現可能性を検討するよう要請。
4. 2022年の成果報告書、2022年12月31日に終了した年度の会計報告および監査、資金調達と実施 プログラム予算22～23、プログラム予算24～25の見通しでは、2023年

3月31日の時点で、WHOの基本プログラムには、4億4380万米ドルの資金ギャップ(不足)があり、より持続可能な資金調達が緊急に必要なことを強調。

(注) プログラム予算 2022 - 2023 の中間レビューは下記のサイトをご覧ください。
<https://www.who.int/about/accountability/results/who-results-report-2022-mtr>

5. 結核撲滅の勢い維持と技術革新を支持

2023年5月29日

[Seventy-sixth World Health Assembly – Daily update: 26 May 2023](#)

第76回世界保健総会 (5月26日)

5月26日の総会の決議事項は以下の通りです。

1. 9月に開催されるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に関する国連ハイレベル会合 (HLM) の準備を支援する決議案に合意
2. あらゆる災害に対応する救急医療に必要な、より強力な国家計画要請。質の高い緊急・重症・手術療法 (ECO : emergency, critical and operative care) サービスの計画と提供を強化するためのグローバルな取り組みを適時追加することを呼びかけ。
3. 非感染性疾患 (NCDs) の予防と制御に役立つ「ベストバイ」として WHO が推奨する費用対効果の高い介入策の新メニュー新メニュー (禁煙支援、母乳育児の推進と支援、有害な食品販売から子どもを守るための政策などの予防介入など) を承認。
4. 難民・移民健康グローバルアクションプランを2030年まで延長
5. WHO 伝統医学戦略、2025年まで延長
6. 医療用酸素へのアクセス向上に関する決議
7. ポリオ撲滅と移行計画
8. 予防接種サービスのキャッチアップ、回復、強化に向けた優先的な行動を強調

2023年5月29日

[Seventy-sixth World Health Assembly – Daily update: 27 May 2023](#)

第76回世界保健総会 (5月27日)

5月27日の総会の決議事項は以下の通りです。

1. 感染予防と制御（IPC）に関する初のグローバル戦略に合意。薬剤耐性を示す感染症を含むヘルスケア関連感染症（HAIs：health care-associated infections）の継続的なリスクを大幅に低減するための戦略的方向性を加盟国に提供。
2. 保健システムにおけるリハビリテーションの強化に関する画期的な決議案に合意
3. 各国の診断能力を強化し、診断サービスへのアクセスを向上させるための決議を承認

2023年5月29日

[WHO and Republic of Korea sign landmark agreement to boost biomanufacturing capacity](#)

WHO and the Republic of Korea have signed a Memorandum of Understanding to establish a global training hub in biomanufacturing.

WHO と韓国、バイオ製造能力向上のための画期的な協定に調印

WHO と韓国は、バイオ製造におけるグローバルトレーニングハブを設立するための覚書に調印しました。

このグローバルトレーニングセンターは、ワクチン、インスリン、モノクローナル抗体、がん治療薬などの生物学的製剤を製造する予定の低・中所得国（LMICs）を対象とするものです。

mRNA ワクチンを迅速に製造するノウハウを各国に提供するため、WHO はパートナーと協力して mRNA 技術移転プログラムを設立し、2023年4月に南アフリカでハブ施設を正式に発足させることになりました。このような多国間の取り組みや最近の現地生産の取り組みでは、バイオ生産に必要な独自の能力を持つこれらの施設で働くスタッフを採用し、スキルアップし、維持するための「人材開発戦略」が必要で、このギャップに対処するため、WHO と韓国は1年以上にわたって非公開の協力関係を築いてきました。

このたび、韓国においてバイオマ製造におけるグローバルなトレーニングハブ設立に、正式合意しました。

2023年5月29日

[Menstrual health, not just hygiene: The path toward a strong cross-sectoral response](#)

“Thanks to the dedicated and ongoing work of WHO and partners, this Menstrual Hygiene Day we are celebrating progress toward a response from the health sector that meets adolescents’ need for information and services,” said Dr Venkatraman Chandra Mouli, Scientist at HRP and WHO.

月経衛生の日（5月28日）

5月28日は月経衛生の日です。

WHO と国連ヒューマン・リプロダクション・プログラム (HRP) は、「青少年が求めるもの」などの研究の戦略的構築アプローチにより、月経をグローバルヘルスの議題とすることにしました。

調査によると多くの国々では、思春期の女子に月経について何ら知識を与えず、その準備もできていない状態が続いており、排除や恥の感情が誤解を招いており、このような知識不足は教育への障壁となり、自信や自己啓発に悪影響を及ぼす可能性があります。

思春期の子どもたちのニーズや要望に応えるため、HRP と WHO は、医療従事者が思春期の子どもたちとその保護者にプライマリーレベルで効果的かつ共感的なケアとサポートを提供できるよう、月経に伴う痛み、不順などの質問に答えるデスクリファレンスツールを開発し、その中で、WHO の月経健康における活動のために、5 つのアクションポイントが設定されました。

- 月経について女兒を教育する。
- 月経を健康的で肯定的なものとしみなす規範を作る。
- 生理用品、水道、機能的なトイレ、プライバシーへのアクセスを向上させる。
- 女兒の家族によるケアとサポートを改善する。
- 有能で思いやりのある医療従事者へのアクセスを改善する。

2023 年 5 月 30 日

[Seventy-sixth World Health Assembly – Daily update: 29 May 2023](#)

第 76 回 世界保健総会 (5 月 29 日)

5 月 29 日の総会で採択・合意された決議事項は以下の通りです。

1. 世界の先住民族の健康を強化するための画期的な決議
 2. 溺水防止に関する行動を加速させるための初の決議
 3. 化学物質や廃棄物の管理を含む環境決定要因に取り組む決議
 4. ウェルビーイングの実現に向けた世界的なフレームワークの採用
 5. 食品の微量栄養素の強化に関する取り組みを加速するための新しい決議
 6. 規格外および偽造医薬品に関する加盟国メカニズム (MSM) の独立したレビューを実施する決議
 7. より良い健康のための行動科学に関する決議を採択
-

2023年5月30日

[Evaluation of the WHO community engagement research initiative](#)

This report offers an evaluation of evaluative action-based research carried out by four country research teams in Cambodia, the Lao People's Democratic Republic and Malaysia.

WPRO コミュニティ参加研究イニシアチブの評価報告

COVID-19 のパンデミックは、国内およびグローバルな健康システムにおける不平等やサービス提供の格差を露呈しました。これらの弱点は、健康におけるコミュニティへの関与、関係構築、信頼構築のためのシステムのアプローチを再考する必要性を明らかにしています。

WHO 西太平洋地域事務局 (WPRO) は、重要な研究ギャップを埋め、COVID-19 パンデミックが脆弱な人々に与える影響を軽減するための行動を加速させるため、複数国によるコミュニティ参加型研究を主導し、カンボジア、ラオス人民民主共和国、マレーシアの 4 つの国の研究チームによって実施された評価行動ベースの研究を評価した報告書を作成しました。

2023年5月31日

[Seventy-sixth World Health Assembly – Daily update: 30 May 2023](#)

WHO's annual assembly ends with agreement on funding, and array of health topics.

WHO 第 76 回 年次総会終了：資金調達や様々な健康テーマで合意

第 76 回 世界保健総会は、行動科学、非感染性疾患のベストバイ、診断、障害、溺水予防、緊急・重症・手術ケア、食品微量栄養素、先住民の健康、感染予防と管理、母子保健、医療用酸素、プライマリーヘルス、難民と移民の健康、リハビリ、伝統医療、そして数十の緊急事態に対応し、加盟国と協力して新しい事態に備えるなど、多岐にわたる問題を取り上げ協議し、最終承認ステップとして、2024 - 25 年度予算や分担金の 20 % 増額などが含まれる決議を採択、閉会しました。閉会の挨拶でテドロス事務局長は、「分担金の増額と投資ラウンドは歴史的な大きな節目」と指摘し、今後のパンデミック協定と国際保健規則の改正に関する交渉については、COVID-19 パンデミックの失敗から学び、間違いが繰り返されないようにする前例のない機会であると強調しました。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>